

平成21年度  
施策評価シート（平成20年度実績） 一覧表

あわらし 総務部 政策課

# 平成21年度 施策評価シート(平成20年度実績)

ゆう区分	優 (環境保全)
政策区分	① 環境との共生
施策区分	自然環境の保全

施策担当課	市民生活課	
関係課	市民生活課	農林水産課
	建設課	

## 1. 施策の目的と成果実績

政策・施策の目的	本市の美しい自然を守り、育んでいくため、市民、地域、行政が一体となって環境保護対策に努める。
----------	--

成果指標		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	目標(24年度)
景観や自然が保全されていると思う市民割合	%		40				60
不法投棄箇所数	箇所	20	10	20	20	20	20

## 2. 施策のコスト

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	目標(24年度)
事業費	82,103	47,761	47,254	47,278	47,278	33,578
人件費(臨時職員賃金含む)	12,151	12,151	12,151	12,151	12,151	12,151
計	94,254	59,912	59,405	59,429	59,429	45,729

## 3. 施策を取り巻く環境・状況の変化

国・県の方針、関係法令等の変化	
市の状況、市民ニーズの変化	北部丘陵地などにおいては、土採取によりあらわになった山肌が目立つとともに、遊休農地の増加に伴う景観と環境の悪化が指摘されている。 市の東部に広がる山林地帯は、産業廃棄物などの不法投棄が顕在化している。

## 4. 1次評価 (施策の方向性)

成果の方向	<input checked="" type="checkbox"/> 向上	<input type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 低下
コストの方向	<input type="checkbox"/> 減少	<input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 増加
今後の対応	不法投棄廃棄物対策に集中的に取り組むことにより、不法投棄を許さない地域環境づくりを目指す。		

## 5. 事務事業のポジショニング

成果方向	向上		北潟湖水質浄化推進事業	不法投棄廃棄物対策事務
	維持		公害対策事務 松くい虫被害総合対策事業 宮谷川河川改修事業 準用河川(東谷川)維持管理事業	
	低下			
		減少	維持	増加

コスト方向

## 2次評価

成果の方向	<input checked="" type="checkbox"/> 向上	<input type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 低下
コストの方向	<input type="checkbox"/> 減少	<input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 増加
コメント	森林組合等の民間団体の協力を得て、不法投棄に関する情報ネットワークを構築するなど、市民や企業との協働体制により不法投棄防止対策を講じていく必要があると考える。		

平成21年度 施策評価シート(平成20年度実績)

ゆう区分	優 (環境保全)
政策区分	② 循環型社会の構築
施策区分	循環型社会づくり

施策担当課	市民生活課	
関係課	市民生活課	

1. 施策の目的と成果実績

政策・施策の目的	環境基本条例とこれに基づき策定する環境基本計画などをガイドラインに、循環型で持続可能な社会を構築する。
----------	---

成果指標		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	目標(24年度)
リサイクル率	%	18	18	19	20	21	22
市民1人あたり1日のごみ排出量	kg	411	383	379	372	366	359

2. 施策のコスト

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	目標(24年度)
事業費	117,806	113,865	111,624	111,596	111,596	111,596
人件費(臨時職員賃金含む)	5,655	5,579	5,579	5,579	5,622	5,622
計	123,461	119,444	117,203	117,175	117,218	117,218

3. 施策を取り巻く環境・状況の変化

国・県の方針、関係法令等の変化	
市の状況、市民ニーズの変化	資源ごみの分別収集の細分化、資源回収奨励補助制度など各種施策の実施によりごみ減量に向けた取組みを進めている。

4. 1次評価 (施策の方向性)

成果の方向	<input checked="" type="checkbox"/> 向上	<input type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 低下
コストの方向	<input type="checkbox"/> 減少	<input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 増加
今後の対応	ごみ収集量の削減、ごみの再資源化率の向上を図るため、ごみの分別収集の細分化を行う。		

5. 事務事業のポジショニング

成果方向	向上	ごみ収集事務	ごみ減量化対策事務	
	維持			
	低下			
			減少	維持

コスト方向

2次評価

成果の方向	<input checked="" type="checkbox"/> 向上	<input type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 低下
コストの方向	<input type="checkbox"/> 減少	<input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 増加
コメント	ごみ減量化に向けて啓発に努めるとともに、ごみ分別の細分化はコストや効率性を含めた多面的な角度から検討する必要があると考える。		

# 平成21年度 施策評価シート(平成20年度実績)

ゆう区分	優 (環境保全)
政策区分	② 循環型社会の構築
施策区分	下水道の整備

施策担当課	上下水道課(下水道)	
関係課	上下水道課(下水道)	上下水道課(農集排)

## 1. 施策の目的と成果実績

政策・施策の目的	施設の規模、構造から維持管理に至るまであらゆる面で効率性と経済性を追求しながら総合的な整備計画を策定し、早期整備と普及に努める。
----------	--

成果指標		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	目標(24年度)
水洗化率	%	86	87	87	90	95	100

## 2. 施策のコスト

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	目標(24年度)
事業費	1,482,868	1,374,688	1,422,270	1,437,270	7,974,270	7,974,270
人件費(臨時職員賃金含む)	41,266	41,266	41,266	41,266	41,266	41,266
計	1,524,134	1,415,954	1,463,536	1,478,536	8,015,536	8,015,536

## 3. 施策を取り巻く環境・状況の変化

国・県の方針、関係法令等の変化	
市の状況、市民ニーズの変化	平成16年3月の事業計画変更認可に伴い、新たに吉崎、波松、浜坂地区などが追加されて処理区域面積は1,294haから1,352haに拡大している。

## 4. 1次評価 (施策の方向性)

成果の方向	<input checked="" type="checkbox"/> 向上	<input type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 低下
コストの方向	<input type="checkbox"/> 減少	<input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 増加
今後の対応	関係各課と連携した徴収事務を実施することにより徴収率の向上を図るとともに、整備済区域での重点的な広報を実施することにより下水道接続率の向上を図る。		

## 5. 事務事業のポジショニング

成果方向	向上		下水道維持管理事務	下水道使用料徴収事務 下水道事業受益者負担金賦課・徴収事務
	維持	農業集落排水事業維持管理事務(剣岳地区) 農業集落排水事業維持管理事務(青ノ木・宮谷地区)	下水道建設事業(汚水) 下水道建設事業(雨水)	
	低下	水洗便所改造資金預託事務		
		減少	維持	増加

コスト方向

## 2次評価

成果の方向	<input checked="" type="checkbox"/> 向上	<input type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 低下
コストの方向	<input type="checkbox"/> 減少	<input type="checkbox"/> 維持	<input checked="" type="checkbox"/> 増加
コメント	下水道事業における経営基盤の強化につながる水洗化率(接続率)の向上と併せて、下水道使用料の徴収率の向上を図ること。		

# 平成21年度 施策評価シート(平成20年度実績)

ゆう区分	悠 (保健・福祉・社会保障)
政策区分	① 生涯福祉の充実
施策区分	児童福祉の充実

施策担当課	福祉課	
関係課	福祉課	教育総務課

## 1. 施策の目的と成果実績

政策・施策の目的	次世代育成支援地域行動計画に基づき、関係団体と連携しながら子育てを行う家庭を支援し、安心して子育てができる環境づくりに努める。
----------	---

成果指標		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	目標(24年度)
不安や負担を感じることなく、子育てができていると思う市民割合	%		26				40
子育てに対するサービスが充実していると思う市民割合	%		37				50

## 2. 施策のコスト

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	目標(24年度)
事業費	148,058	328,543	4,122,313	1,129,313	129,313	129,313
人件費(臨時職員賃金含む)	402,874	420,648	438,450	439,426	426,042	426,424
計	550,932	749,191	4,560,763	1,568,739	555,355	555,737

## 3. 施策を取り巻く環境・状況の変化

国・県の方針、関係法令等の変化	
市の状況、市民ニーズの変化	地域の実情や保護者の幼児教育、保育に対するニーズに迅速かつ柔軟に対応できる環境づくりを目指し、幼保一元化と保育所などの民営化を段階的に推進している。

## 4. 1次評価 (施策の方向性)

成果の方向	<input checked="" type="checkbox"/> 向上	<input type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 低下
コストの方向	<input type="checkbox"/> 減少	<input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 増加
今後の対応	子育てに対するニーズに対応するため、柔軟かつ多様な保育サービスの提供に努める。		

## 5. 事務事業のポジショニング

向上		子育てマイスター地域活動推進事業	乳幼児医療費助成事務
		要保護児童対策地域協議会事務	放課後児童健全育成事業
			子育て支援センター運営事務
維持		家庭児童相談事務	
		子育て支援短期利用事業	
		市立保育所運営事務	
		市立幼稚園運営事務	
		病児保育事業、病後児保育事業	
低下		幼稚園預かり保育事業	
		児童館運営事業	
		すみずみ子育てサポート事業	
		幼児園送迎バス運行事業	
	減少	維持	増加

コスト方向

## 2次評価

成果の方向	<input checked="" type="checkbox"/> 向上	<input type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 低下
コストの方向	<input type="checkbox"/> 減少	<input type="checkbox"/> 維持	<input checked="" type="checkbox"/> 増加
コメント	種々の子育て支援事業が展開されているが、十分に活用されていない事業も見受けられる。子育て支援として必要なニーズを把握し、適切なサービスを提供するよう事業の見直しを行うこと。		

# 平成21年度 施策評価シート(平成20年度実績)

ゆう区分	悠 (保健・福祉・社会保障)
政策区分	① 生涯福祉の充実
施策区分	高齢者福祉の充実

施策担当課	健康長寿課	
関係課	健康長寿課	

## 1. 施策の目的と成果実績

政策・施策の目的	高齢者が住み慣れた地域や家庭で安心して暮らせるように、市民・民間・福祉団体・行政などが連携し、地域ぐるみで高齢者の生活を支える意識づくり、体制づくりに努める。
----------	---

成 果 指 標		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	目標(24年度)
高齢者等に対するサービスが充実していると思う市民割合	%		26				40
高齢者の社会参加への機会が十分あると思う市民割合	%		33				40

## 2. 施策のコスト

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	目標(24年度)
事業費	20,693	21,497	24,801	25,783	26,763	27,643
人件費(臨時職員賃金含む)	17,271	17,271	17,271	17,271	17,271	17,271
計	37,964	38,768	42,072	43,054	44,034	44,914

## 3. 施策を取り巻く環境・状況の変化

国・県の方針、関係法令等の変化	
市の状況、市民ニーズの変化	本市の高齢化率は、平成17年現在で23.5%と国の19.6%を大きく上回るとともに、認知症やひとり暮らしの高齢者の割合も増加している。

## 4. 1次評価 (施策の方向性)

成果の方向	<input checked="" type="checkbox"/> 向上	<input type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 低下
コストの方向	<input type="checkbox"/> 減少	<input type="checkbox"/> 維持	<input checked="" type="checkbox"/> 増加
今後の対応	社会福祉協議会などの関係団体と連携し、高齢者一人一人に合わせた支援体制づくりに努める。		

## 5. 事務事業のポジショニング

成果方向	向上	健康長寿祭事業 家族介護者交流事業 食の自立支援事業	緊急通報体制整備事業	
	維持	すこやか介護用品支給事業 家族支援介護用品支給事業 高齢者慶祝訪問事業		
	低下			
		減少	維持	増加

コスト方向

## 2次評価

成果の方向	<input checked="" type="checkbox"/> 向上	<input type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 低下
コストの方向	<input type="checkbox"/> 減少	<input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 増加
コメント	高齢者が元気で安心した生活を送ることができる地域づくりを進めるため、生活支援サービス等の充実を図ること。		

# 平成21年度 施策評価シート(平成20年度実績)

ゆう区分	悠 (保健・福祉・社会保障)
政策区分	① 生涯福祉の充実
施策区分	障害者福祉の充実

施策担当課	福祉課	
関係課	福祉課	

## 1. 施策の目的と成果実績

政策・施策の目的	障害を持つ子どもなどに対する一貫した相談・療育・教育体制づくり、ニーズに応じた福祉サービス、地域における就労の場の確保など、障害のある人が生涯を通じて地域でいきいきと自立できるよう支援に努める。
----------	---

成果指標		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	目標(24年度)
障害者等に対するサービスが充実していると思う市民割合	%		21				30

## 2. 施策のコスト

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	目標(24年度)
事業費	985	1,068	1,141	1,200	1,200	1,200
人件費(臨時職員賃金含む)	382	382	382	382	382	382
計	1,367	1,450	1,523	1,582	1,582	1,582

## 3. 施策を取り巻く環境・状況の変化

国・県の方針、関係法令等の変化	平成15年の制度改正に伴い、行政によるこれまでの措置制度から障害のある人自らが福祉サービスを選択し利用する支援費制度へと大きく変わり、さらに平成18年からは、地域生活や就労などの自立を支援する制度が導入されている。
市の状況、市民ニーズの変化	心身に重度の障害のある人が必要な医療を安心して受けられるよう、医療費助成制度を実施している。

## 4. 1次評価 (施策の方向性)

成果の方向	<input type="checkbox"/> 向上	<input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 低下
コストの方向	<input type="checkbox"/> 減少	<input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 増加
今後の対応	国や県が示す施策展開の方向性を踏まえ、障害を持つすべての人が家庭や地域で自立して生活ができるよう福祉サービス及び日常生活への支援の充実を図る。		

## 5. 事務事業のポジショニング

成果方向	向上			
	維持	福祉タクシー利用料金助成事務		
	低下			
		減少	維持	増加
コスト方向				

## 2次評価

成果の方向	<input type="checkbox"/> 向上	<input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 低下
コストの方向	<input type="checkbox"/> 減少	<input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 増加
コメント	障害者自立支援法の施行によって、障害者が地域で自立して生活するための施策が推進されている。障害者の就労機会の拡大など社会参加のための事業に取り組むこと。		

平成21年度 施策評価シート(平成20年度実績)

ゆう区分	悠 (保健・福祉・社会保障)
政策区分	① 生涯福祉の充実
施策区分	母子・父子福祉の充実

施策担当課	福祉課	
関係課	福祉課	

1. 施策の目的と成果実績

政策・施策の目的	母子・父子家庭の経済的な自立への支援と精神的な支え合いなど生活支援に努める。
----------	--

成果指標		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	目標(24年度)
就労支援による就労件数	件	12	4	18	18	20	20

2. 施策のコスト

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	目標(24年度)
事業費	12,500	13,858	13,800	13,800	13,800	13,800
人件費(臨時職員賃金含む)	2,229	2,229	2,229	2,229	2,229	2,229
計	14,729	16,087	16,029	16,029	16,029	16,029

3. 施策を取り巻く環境・状況の変化

国・県の方針、関係法令等の変化	
市の状況、市民ニーズの変化	近年、離婚率の上昇などに伴いひとり親家庭が増加傾向にある。

4. 1次評価 (施策の方向性)

成果の方向	<input checked="" type="checkbox"/> 向上	<input type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 低下
コストの方向	<input type="checkbox"/> 減少	<input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 増加
今後の対応	就労支援、生活支援など自立に向け、母子自立支援業務の強化を図る。		

5. 事務事業のポジショニング

成果方向	向上	母子自立支援事務		
	維持	母子父子医療費助成事務		
	低下			
		減少	維持	増加

コスト方向

2次評価

成果の方向	<input checked="" type="checkbox"/> 向上	<input type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 低下
コストの方向	<input type="checkbox"/> 減少	<input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 増加
コメント	母子・父子家庭の多くは、社会的・経済的に不安定であることから生活状況の把握に努めるとともに、母子・父子家庭の自立、生活安定の向上を図ること。		

平成21年度 施策評価シート(平成20年度実績)

ゆう区分	悠 (保健・福祉・社会保障)
政策区分	① 生涯福祉の充実
施策区分	地域福祉の充実

施策担当課	福祉課	
関係課	福祉課	

1. 施策の目的と成果実績

政策・施策の目的	地域に存在するそれぞれのニーズを横断的にくみ上げ、地域ぐるみで対処するため、多世代にわたる市民、行政、社会福祉協議会、ボランティアなどが連携しながら地域福祉への取組みを推進する。
----------	---

成果指標		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	目標(24年度)
福祉ボランティア登録者数	人	950	917	920	930	940	950

2. 施策のコスト

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	目標(24年度)
事業費	3,645	3,207	3,208	3,208	3,208	3,208
人件費(臨時職員賃金含む)	6,878	6,878	6,878	6,878	6,878	6,878
計	10,523	10,085	10,086	10,086	10,086	10,086

3. 施策を取り巻く環境・状況の変化

国・県の方針、関係法令等の変化	
市の状況、市民ニーズの変化	

4. 1次評価 (施策の方向性)

成果の方向	<input type="checkbox"/> 向上	<input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 低下
コストの方向	<input type="checkbox"/> 減少	<input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 増加
今後の対応	民生(児童)委員は、地域と行政を結ぶ重要な役目を担うとともに地域福祉の中心的な担い手であることから、その活動への支援強化を図る。		

5. 事務事業のポジショニング

成果方向	向		
	上		
	維持	戦没者追悼事業 市民生(児童)委員協議会支援事務 市遺族連合会支援事務	
低			
下			
		減少	維持
			増加

コスト方向

2次評価

成果の方向	<input type="checkbox"/> 向上	<input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 低下
コストの方向	<input type="checkbox"/> 減少	<input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 増加
コメント	地域での支え合いを基本とした福祉活動に対する市民の認識を深めるため、市民の地域福祉活動を視点とした取組みを推進すること。		

平成21年度 施策評価シート(平成20年度実績)

ゆう区分	悠(保健・福祉・社会保障)
政策区分	② 保健・医療の充実
施策区分	母子保健の充実

施策担当課	健康長寿課	
関係課	健康長寿課	

1. 施策の目的と成果実績

政策・施策の目的	子どもの健全な育成や母親の育児不安の解消など、子育て支援のためのきめ細かな対策が必要となっていることから、各種検査や健康診査、保健指導など保健サービスの充実を図る。
----------	--

成果指標		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	目標(24年度)
幼児健康診査受診率	%	93	97	98	98	98	98
妊婦健康診査受診率	%	87	90	90	90	90	95

2. 施策のコスト

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	目標(24年度)
事業費	29,697	38,930	60,336	38,255	38,255	38,255
人件費(臨時職員賃金含む)	11,234	11,234	11,234	11,234	11,234	11,234
計	40,931	50,164	71,570	49,489	49,489	49,489

3. 施策を取り巻く環境・状況の変化

国・県の方針、関係法令等の変化	厚生労働省通知(妊婦健康診査の公費負担の望ましいあり方について)により、妊婦健康診査における公費負担の拡充を要請している。
市の状況、市民ニーズの変化	妊娠、出産、育児その他健やかな子育てに関する現状分析と今後の望ましい方向性等について検討を加えた新しい母子保健計画を策定する必要がある。

4. 1次評価(施策の方向性)

成果の方向	<input checked="" type="checkbox"/> 向上	<input type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 低下
コストの方向	<input type="checkbox"/> 減少	<input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 増加
今後の対応	平成21年度において、母子保健計画等を含めた地域保健福祉計画の見直しを行う予定となっている。		

5. 事務事業のポジショニング

成果方向	向上		予防接種事業 母子保健事業	
	維持			
	低下			
		減少	維持	増加
コスト方向				

2次評価

成果の方向	<input checked="" type="checkbox"/> 向上	<input type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 低下
コストの方向	<input type="checkbox"/> 減少	<input type="checkbox"/> 維持	<input checked="" type="checkbox"/> 増加
コメント	未受診者への受診促進の働き掛けを積極的に行うとともに、子育てに対する不安の解消等にも努めるため、関係機関と連携を図りながら相談活動などの充実を図ること。		

平成21年度 施策評価シート(平成20年度実績)

ゆう区分	悠 (保健・福祉・社会保障)
政策区分	② 保健・医療の充実
施策区分	生涯を通じた健康づくり

施策担当課	健康長寿課	
関係課	健康長寿課	

1. 施策の目的と成果実績

政策・施策の目的	市民一人一人が自らの生活習慣を見つめ直し、これを改善するとともに、健康づくりに取り組んでいける環境と支援体制の整備に努める。
----------	--

成果指標		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	目標(24年度)
基本健康診査受診率	%	16	20	30	30	65	65

2. 施策のコスト

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	目標(24年度)
事業費	9,748	20,819	25,491	24,008	23,963	23,963
人件費(臨時職員賃金含む)	11,157	11,157	11,157	11,157	11,157	11,157
計	20,905	31,976	36,648	35,165	35,120	35,120

3. 施策を取り巻く環境・状況の変化

国・県の方針、関係法令等の変化	国では、生活習慣病の予防対策として、平成20年度から医療保険者による特定健康診査・特定保健指導制度を導入した。
市の状況、市民ニーズの変化	悪性新生物、心臓病、脳血管疾患の標準化死亡比については、福井県平均を大きく上回り、特に肝臓がん、肺がん、胃がんなどの生活習慣病に起因する疾病の占める割合が高くなっている。

4. 1次評価 (施策の方向性)

成果の方向	<input checked="" type="checkbox"/> 向上	<input type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 低下
コストの方向	<input type="checkbox"/> 減少	<input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 増加
今後の対応	健康の維持や疾患の予防、早期発見・治療につなげるために実施している健康診査の受診率の向上に努める。		

5. 事務事業のポジショニング

成果方向	向上		基本健康診査事業 食生活改善推進事業	
	維持	在宅介護者歯科保健推進事業		
	低下			
		減少	維持	増加

コスト方向

2次評価

成果の方向	<input checked="" type="checkbox"/> 向上	<input type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 低下
コストの方向	<input type="checkbox"/> 減少	<input type="checkbox"/> 維持	<input checked="" type="checkbox"/> 増加
コメント	健康的な生活習慣づくりの取組みは、疾病の発生そのものを予防する一次予防の推進につながることから、健康診査、各種がん検診や健康教育、健康相談等の推進を図ること。		

平成21年度 施策評価シート(平成20年度実績)

ゆう区分	悠 (保健・福祉・社会保障)
政策区分	② 保健・医療の充実
施策区分	国民健康保険、老人保健、介護保険事業の適正運営

施策担当課	健康長寿課	
関係課	健康長寿課	税務課

1. 施策の目的と成果実績

政策・施策の目的	国民健康保険、介護保険事業等における安定的な運営に努める。
----------	-------------------------------

成果指標		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	目標(24年度)
年間1人当たり診療費(国民健康保険)	円	283,419	298,206	310,000	310,000	310,000	310,000

2. 施策のコスト

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	目標(24年度)
事業費	329,446	59,599	32,710	44,390	42,590	42,590
人件費(臨時職員賃金含む)	24,268	24,719	26,891	23,274	18,842	18,842
計	353,714	84,318	59,601	67,664	61,432	61,432

3. 施策を取り巻く環境・状況の変化

国・県の方針、関係法令等の変化	平成20年4月から医療制度の変更 ・老人保健制度の廃止、後期高齢者医療制度の創設 ・特定健康診査・特定保健指導制度の実施
市の状況、市民ニーズの変化	市内の半数に当たる約5,600世帯が国民健康保険に加入している。1人当たりの医療費は年々増加傾向にあり、医療費総額は若年層・高齢者層とも福井県平均を上回っている。

4. 1次評価 (施策の方向性)

成果の方向	<input type="checkbox"/> 向上	<input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 低下
コストの方向	<input type="checkbox"/> 減少	<input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 増加
今後の対応	年間1人当たり診療費を福井県平均値まで下げるため、健康教育・健康相談・健康教室など疾病予防対策の推進を図る。		

5. 事務事業のポジショニング

成果方向	向上	国民健康保険税賦課事務 診療報酬明細書(レセプト)点検事務		
	維持	地域支援事業(介護予防事業・一般高齢者施策) 地域支援事業(介護予防事業・特定高齢者施策) 介護相談員派遣事業 疾病予防事業(人間ドック)		
	低下	老人保健事業(一般会計負担分)		
		減少	維持	増加

コスト方向

2次評価

成果の方向	<input type="checkbox"/> 向上	<input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 低下
コストの方向	<input type="checkbox"/> 減少	<input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 増加
コメント	被保険者自身による健康管理を重点においた保健事業の推進を進め、医療費の一層の適正化を図っていくとともに、受益者負担としての国民健康保険税の適正な賦課徴収に努めること。		

# 平成21年度 施策評価シート(平成20年度実績)

ゆう区分	湧 (ひとづくり・文化)
政策区分	① 人づくり、教育の充実
施策区分	家庭、地域、学校が一体となった青少年の健全育成

施策担当課	教育総務課	
関係課	教育総務課	文化学習課

## 1. 施策の目的と成果実績

政策・施策の目的	保護者が家庭教育の重要性を自覚し子どもの教育に当たるとともに、地域や学校においては、子どもたちを社会全体で育てるという認識の下に、家庭、地域、学校が一体となった子育て環境の整備と体制づくりに努める。
----------	---

成果指標		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	目標(24年度)
家庭と地域、学校が一体となって子どもたちを育てる環境が整っていると思う市民割合	%		45				60

## 2. 施策のコスト

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	目標(24年度)
事業費	3,622	5,677	3,447	3,449	3,449	3,449
人件費(臨時職員賃金含む)	6,054	6,079	6,079	6,079	6,079	6,079
計	9,676	11,756	9,526	9,528	9,528	9,528

## 3. 施策を取り巻く環境・状況の変化

国・県の方針、関係法令等の変化	
市の状況、市民ニーズの変化	

## 4. 1次評価 (施策の方向性)

成果の方向	<input checked="" type="checkbox"/> 向上	<input type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 低下
コストの方向	<input type="checkbox"/> 減少	<input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 増加
今後の対応	自然体験、合宿体験、優れた芸術とのふれあい、地域の人材活用など地域の特性や実情を活かしながら、地域に根ざした教育活動の展開を図る。		

## 5. 事務事業のポジショニング

成果方向	向上	カウンセリング事業	
	維持	成人式開催事業	
	低下		
		減少	維持

コスト方向

## 2次評価

成果の方向	<input checked="" type="checkbox"/> 向上	<input type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 低下
コストの方向	<input type="checkbox"/> 減少	<input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 増加
コメント	青少年の意識や活動が多様化してきている中で、家庭、学校、地域及び行政が連携して家庭や地域の教育力を高めるための青少年健全育成活動や社会参加活動に取り組むこと。		

平成21年度 施策評価シート(平成20年度実績)

ゆう区分	湧 (ひとづくり・文化)
政策区分	① 人づくり、教育の充実
施策区分	学校教育の充実

施策担当課	教育総務課	
関係課	教育総務課	

1. 施策の目的と成果実績

政策・施策の目的	安全で快適な環境で教育が受けられるよう、義務教育施設等の大規模改造や耐震補強を計画的に行うとともに、情報化、国際化など時代潮流に対応した教育の実践や自主性、創造性を高める教育を推進する。
----------	---

成果指標		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	目標(24年度)
学校施設の耐震補強済率	%	0	0	13	100		

2. 施策のコスト

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	目標(24年度)
事業費	53,860	234,264	4,034,624	1,034,589	34,589	34,589
人件費(臨時職員賃金含む)	6,189	11,921	21,473	17,652	2,368	2,368
計	60,049	246,185	4,056,097	1,052,241	36,957	36,957

3. 施策を取り巻く環境・状況の変化

国・県の方針、関係法令等の変化	
市の状況、市民ニーズの変化	耐震補強が必要な小中学校(耐震化完了見込年度) H20:吉崎小学校 H21:金津東小学校、本荘小学校 H22:金津小学校、芦原小学校、北湯小学校、金津中学校、芦原中学校 ※ 耐震補強が必要な各小学校の屋内運動場については、H20で完了済

4. 1次評価 (施策の方向性)

成果の方向	<input checked="" type="checkbox"/> 向上	<input type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 低下
コストの方向	<input type="checkbox"/> 減少	<input type="checkbox"/> 維持	<input checked="" type="checkbox"/> 増加
今後の対応	年次計画に基づき、学校施設の耐震化に係る事業の実施に努める。		

5. 事務事業のポジショニング

成果方向	向上		スクールバス運行事業(中学校) 小中学校耐震補強・改修事業	
	維持	スクールバス運行事業(小学校) 為庶塾事業		
	低下	金津高等学校育成会補助金事務		
		減少	維持	増加

コスト方向

2次評価

成果の方向	<input checked="" type="checkbox"/> 向上	<input type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 低下
コストの方向	<input type="checkbox"/> 減少	<input type="checkbox"/> 維持	<input checked="" type="checkbox"/> 増加
コメント	学校施設の耐震化を促進する国の緊急支援措置が講じられたことに伴い、22年度までに学校施設の耐震化が完了するため、「学校施設の耐震補強済率」に替わる新たな成果指標を設定すること。		

平成21年度 施策評価シート(平成20年度実績)

ゆう区分	湧 (ひとづくり・文化)
政策区分	② 生涯学習・生涯スポーツの推進
施策区分	生涯学習の充実

施策担当課	文化学習課	
関係課	文化学習課	

1. 施策の目的と成果実績

政策・施策の目的	社会変化に対応した学習メニュー、多様な分野を横断したカリキュラムなど生活領域、人生の学びを包括した生涯学習の場や機会、仕組みづくりなどに努める。
----------	--

成果指標		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	目標(24年度)
公民館講座受講者数	人	6,560	5,993	5,850	5,990	6,100	6,550
図書館利用者数	人	24,794	26,180	27,500	27,500	27,500	27,500

2. 施策のコスト

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	目標(24年度)
事業費	14,354	14,919	14,926	15,714	15,764	16,364
人件費(臨時職員賃金含む)	55,481	56,221	54,267	54,267	54,267	54,267
計	69,835	71,140	69,193	69,981	70,031	70,631

3. 施策を取り巻く環境・状況の変化

国・県の方針、関係法令等の変化	
市の状況、市民ニーズの変化	各公民館において、地域住民への学習機会の提供を目的に各種講座等を実施している。

4. 1次評価 (施策の方向性)

成果の方向	<input type="checkbox"/> 向上	<input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 低下
コストの方向	<input type="checkbox"/> 減少	<input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 増加
今後の対応			

5. 事務事業のポジショニング

成果方向	向上	市民大学講座 生涯学習活動事業		
	維持	各公民館講座事業 (中央、伊井、坪江、剣岳、細呂木、吉崎、湯のまち、本荘、北潟) 各図書館運営管理事務		
	低下	勤労青少年ホーム講座事業 働く女性の家講座事業		
		減少	維持	増加

コスト方向

2次評価

成果の方向	<input type="checkbox"/> 向上	<input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 低下
コストの方向	<input type="checkbox"/> 減少	<input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 増加
コメント	多様なライフスタイルに対応した生涯学習の場や情報の提供など生涯学習の環境づくりを推進すること。		

平成21年度 施策評価シート(平成20年度実績)

ゆう区分	湧 (ひとづくり・文化)
政策区分	② 生涯学習・生涯スポーツの推進
施策区分	生涯スポーツの振興

施策担当課	スポーツ課	
関係課	スポーツ課	

1. 施策の目的と成果実績

政策・施策の目的	すべての人々が楽しみ、親しむことができる生涯スポーツの振興と市民のニーズに対応した生涯スポーツ活動の環境づくりに努める。
----------	--

成果指標		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	目標(24年度)
スポーツクラブ教室参加者数	人	0	0	4,000	5,000	6,000	7,000
スポーツ教室参加者数	人	2,441	2,639	0	0	0	0
アンケートで運動・スポーツを行っている市民割合	%		32				40

2. 施策のコスト

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	目標(24年度)
事業費	18,286	18,565	18,108	17,895	17,895	17,895
人件費(臨時職員賃金含む)	29,894	30,273	30,844	30,275	30,008	29,819
計	48,180	48,838	48,952	48,170	47,903	47,714

3. 施策を取り巻く環境・状況の変化

国・県の方針、関係法令等の変化	
市の状況、市民ニーズの変化	生涯スポーツの振興を目的とした住みよいまちづくりの実現に向け、平成21年度末に「総合型地域スポーツクラブ」の設立を予定している。

4. 1次評価 (施策の方向性)

成果の方向	<input checked="" type="checkbox"/> 向上	<input type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 低下
コストの方向	<input type="checkbox"/> 減少	<input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 増加
今後の対応	総合型地域スポーツクラブの円滑な設立・育成を図るため、財政的な支援や活動拠点の確保などの支援を行う。 また、同クラブの設立に伴い、事務事業の見直しを行う。		

5. 事務事業のポジショニング

成果方向	向	トリムマラソン事業	総合型地域スポーツクラブ育成支援事務
	上		
維持		市体育協会活動事業補助金事務	学校体育館開放事業
			市スポーツ少年団活動支援事務
			カヌー普及推進事業(大会開催補助金事務)
低下			スポーツ大会事業
			市民体育祭事業
		スポーツ教室事業	
		B&G海洋センター事業	
	減少	維持	増加

コスト方向

2次評価

成果の方向	<input checked="" type="checkbox"/> 向上	<input type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 低下
コストの方向	<input type="checkbox"/> 減少	<input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 増加
コメント	市民へ総合型地域スポーツクラブに関する情報を提供するとともに、継続的、安定的な運営が行なわれる体制づくりのための支援、指導に努めること。		

# 平成21年度 施策評価シート(平成20年度実績)

ゆう区分	湧 (ひとづくり・文化)
政策区分	③ 地域文化の保全と創出
施策区分	歴史・文化の保全・継承

施策担当課	文化学習課	
関係課	文化学習課	

## 1. 施策の目的と成果実績

政策・施策の目的	地域の歴史・文化を後世に受け継ぐために、保全・継承を推進するとともに、文化資源として観光、学術文化、商工業などの振興に活用し地域の活性化を図る。
----------	--

成果指標		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	目標(24年度)
埋蔵文化財整理作業進捗率	%	49	50	52	53	54	55

## 2. 施策のコスト

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	目標(24年度)
事業費	394	349	1,013	1,000	1,000	1,000
人件費(臨時職員賃金含む)	7,113	8,641	8,642	8,642	8,642	8,642
計	7,507	8,990	9,655	9,642	9,642	9,642

## 3. 施策を取り巻く環境・状況の変化

国・県の方針、関係法令等の変化	
市の状況、市民ニーズの変化	文化財の保存が適切に行われるよう、市内に所在する埋蔵文化財包蔵地の基礎データ収集を検討する。

## 4. 1次評価 (施策の方向性)

成果の方向	<input type="checkbox"/> 向上	<input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 低下
コストの方向	<input type="checkbox"/> 減少	<input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 増加
今後の対応	発掘調査した埋蔵文化財の整理作業を速やかに実施し、発掘調査報告書の刊行に努める。		

## 5. 事務事業のポジショニング

成果方向	向	埋蔵文化財発掘調査・整理・保管事業	
	上		
	維持		
低			
下			
	減少	維持	増加

コスト方向

## 2次評価

成果の方向	<input type="checkbox"/> 向上	<input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 低下
コストの方向	<input type="checkbox"/> 減少	<input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 増加
コメント	文化財をはじめとする伝統文化を保存、継承、活用し、歴史、文化に対する市民意識の高揚と文化財保護思想の普及啓発を図るとともに、これら文化財を活用し、歴史、伝統にふれ、学習する機会を提供していく取組みを検討すること。		

# 平成21年度 施策評価シート(平成20年度実績)

ゆう区分	湧 (ひとづくり・文化)
政策区分	③ 地域文化の保全と創出
施策区分	文化の振興・創出

施策担当課	文化学習課	
関係課	文化学習課	教育総務課

## 1. 施策の目的と成果実績

政策・施策の目的	市民と行政がそれぞれの役割を担うとともに協力・連携し、良好な協働関係を保ちながら、文化をともに創造していく活動を推進する。
----------	---

成果指標		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	目標(24年度)
文化芸術活動を行っている市民割合	%		41				50

## 2. 施策のコスト

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	目標(24年度)
事業費	9,411	8,411	8,375	3,175	3,175	3,175
人件費(臨時職員賃金含む)	37,141	37,141	37,141	16,966	16,966	16,966
計	46,552	45,552	45,516	20,141	20,141	20,141

## 3. 施策を取り巻く環境・状況の変化

国・県の方針、関係法令等の変化	
市の状況、市民ニーズの変化	音楽の分野で中核的な存在であった「あわら楽友協会」(市民ボランティアで運営する音楽鑑賞団体)が平成19年度で解散している。

## 4. 1次評価 (施策の方向性)

成果の方向	<input type="checkbox"/> 向上	<input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 低下
コストの方向	<input type="checkbox"/> 減少	<input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 増加
今後の対応	芸術・文化の活動機会の充実、市民の主体的活動への支援を強化し、団体等の育成に努める。		

## 5. 事務事業のポジショニング

成果方向	向	市文化協議会事務	新入学児童体験入浴事業	
	維		市総合文化祭事業	
	持		あわら北潟湖畔観月の夕べ実行委員会事務	
	低			
	下			
		減少	維持	増加

コスト方向

## 2次評価

成果の方向	<input type="checkbox"/> 向上	<input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 低下
コストの方向	<input type="checkbox"/> 減少	<input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 増加
コメント	文化活動を行う団体、個人は、高齢化とやや固定化してしまう傾向があるため、文化活動の周知、担い手の掘り起こしと後継者の支援に努め、文化活動の裾野の拡大を図ること。		

# 平成21年度 施策評価シート(平成20年度実績)

ゆう区分	結 (生活基盤・情報・防災)
政策区分	① 秩序ある土地利用の推進
施策区分	計画的な土地利用の推進

施策担当課	建設課	
関係課	建設課	農林水産課

## 1. 施策の目的と成果実績

政策・施策の目的	効率的な土地利用を推進するため、都市計画マスタープランなど各種計画に基づいた適正な土地利用の誘導に努める。
----------	---

成果指標		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	目標(24年度)
地籍調査進捗率	%	5	5	5	5	5	5

## 2. 施策のコスト

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	目標(24年度)
事業費	4,460	5,260	6,824	6,824	6,824	6,824
人件費(臨時職員賃金含む)	10,852	10,852	10,852	10,852	18,341	18,341
計	15,312	16,112	17,676	17,676	25,165	25,165

## 3. 施策を取り巻く環境・状況の変化

国・県の方針、関係法令等の変化	
市の状況、市民ニーズの変化	快適で秩序あるまちづくりを進めていくために、用途地域、農業振興地域の見直しが必要となっている。

## 4. 1次評価 (施策の方向性)

成果の方向	<input type="checkbox"/> 向上	<input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 低下
コストの方向	<input type="checkbox"/> 減少	<input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 増加
今後の対応	用途地域や農業振興地域などの適正な指定と適切な見直しを行い、効果的な土地の利用、開発を推進する。 また、事務事業の実施に当たっては、適切な情報を提供することにより市民の理解と参画を図る。		

## 5. 事務事業のポジショニング

成果方向	向		
	上		
	維持	法定外公共物管理事務 地籍調査事業	
	低		
	下		
		減少	維持 増加
		コスト方向	

## 2次評価

成果の方向	<input type="checkbox"/> 向上	<input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 低下
コストの方向	<input type="checkbox"/> 減少	<input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 増加
コメント	都市計画マスタープランで示された将来像を実現し、地域特性にあったまちづくりを進めるため、用途地域などの適正な指定と適切な見直しを行うこと。		

# 平成21年度 施策評価シート(平成20年度実績)

ゆう区分	結 (生活基盤・情報・防災)
政策区分	② 道路・交通体系の整備
施策区分	交通体系の整備

施策担当課	建設課	
関係課	建設課	

## 1. 施策の目的と成果実績

政策・施策の目的	社会活動から生産活動まですべての活動の基盤となる道路の機能を最大限発揮できるような交通ネットワークの構築に努める。
----------	---

成果指標		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	目標(24年度)
市道改良率	%	87	88	88	88	89	89
道路の整備状況に満足している市民割合	%		36				50

## 2. 施策のコスト

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	目標(24年度)
事業費	195,500	279,607	162,540	185,540	160,540	105,540
人件費(臨時職員賃金含む)	20,557	26,747	23,691	21,475	21,475	15,285
計	216,057	306,354	186,231	207,015	182,015	120,825

## 3. 施策を取り巻く環境・状況の変化

国・県の方針、関係法令等の変化	
市の状況、市民ニーズの変化	幹線道路等を結ぶ交通ネットワークの整備よりも地区内の道路整備(側溝改良)が求められている。

## 4. 1次評価 (施策の方向性)

成果の方向	<input checked="" type="checkbox"/> 向上	<input type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 低下
コストの方向	<input type="checkbox"/> 減少	<input type="checkbox"/> 維持	<input checked="" type="checkbox"/> 増加
今後の対応			

## 5. 事務事業のポジショニング

成果方向	向上		道路一般改良舗装事業
	維持	北陸自動車道側道整備事業	道路舗装補修事業 市道滝・高塚線 道路改良事業 市道重義・国影線 道路改良事業 国道8号福井バイパス金津地域促進期成同盟会事務
	低下	まちづくり交付金事業 旭・山室線 地方道路交付金事業(雪寒) 十日・嫁威線	
		減少	維持

コスト方向

## 2次評価

成果の方向	<input type="checkbox"/> 向上	<input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 低下
コストの方向	<input type="checkbox"/> 減少	<input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 増加
コメント	生活道路などにおける拡幅改良の要望が多く出されているが、財源が限られていることから全てに対応できない状態となっている。体系的な整備を進めることにより交通の安全確保に努めること。		

# 平成21年度 施策評価シート(平成20年度実績)

ゆう区分	結 (生活基盤・情報・防災)
政策区分	② 道路・交通体系の整備
施策区分	公共交通機関の利用促進

施策担当課	市民生活課	
関係課	市民生活課	

## 1. 施策の目的と成果実績

政策・施策の目的	公共交通機関の必要性を市民に啓発していくとともに、様々な取組を実施することにより公共交通機関の維持・活性化に努める。
----------	--

成果指標		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	目標(24年度)
1日当たり乗降客数(芦原温泉駅、あわら湯のまち駅)	人	4,524	4,302	4,300	4,300	4,300	4,300
コミュニティバス利用者数	人	44,016	40,135	50,000	50,000	55,000	55,000

## 2. 施策のコスト

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	目標(24年度)
事業費	53,363	55,568	55,372	57,663	57,529	57,529
人件費(臨時職員賃金含む)	9,705	9,705	9,705	9,705	9,705	9,705
計	63,068	65,273	65,077	67,368	67,234	67,234

## 3. 施策を取り巻く環境・状況の変化

国・県の方針、関係法令等の変化	
市の状況、市民ニーズの変化	

## 4. 1次評価 (施策の方向性)

成果の方向	<input checked="" type="checkbox"/> 向上	<input type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 低下
コストの方向	<input type="checkbox"/> 減少	<input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 増加
今後の対応	コミュニティバスの関係機関と連携を図りながら一体的な運行や路線、サービス水準の見直しを随時行い、利用者数の増加に努める。		

## 5. 事務事業のポジショニング

成果方向	向上	コミュニティバス運行事業 波松経由バス路線運行事業	市営駐車場管理事務	
	維持	無人駅暖房設備管理事務		
	低下			
		減少	維持	増加
		コスト方向		

## 2次評価

成果の方向	<input checked="" type="checkbox"/> 向上	<input type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 低下
コストの方向	<input type="checkbox"/> 減少	<input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 増加
コメント	公共交通機関の運行維持を図るため、沿線住民の利用促進に一層取り組むことに加え、交通事業者間の連携による接続の改善や使いやすいダイヤ編成を働きかけることなどにより利便性の向上に努めること。		